

公民

(政治経済)

発 行 者	教科書の記号・番号	判型	ページ数	検定済年
番 号 名 称 略 称				
6 教育図書 教図	政経 006-901 ◆	B 5	190	令和 7 年

※「教科書の記号・番号」欄にある◆は、「学習者用デジタル教科書」（学校教育法第34条第2項に規定する教材）の発行予定があることを示す。

1 調査の対象となる教科書の冊数と発行者及び教科書の番号

政治・経済		冊数	1冊
発行者の略称・教科書の番号	教図006-901		

2 学習指導要領における教科・科目の目標等

【公民の目標】

社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 選択・判断の手掛かりとなる概念や理論及び倫理、政治、経済などに関わる現代の諸課題について理解するとともに、諸資料から様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
- (2) 現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。
- (3) よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、人間としての在り方生き方についての自覚や、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。

【政治・経済の目標】

社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 社会の在り方に関わる現実社会の諸課題の解決に向けて探究するための手掛かりとなる概念や理論などについて理解するとともに、諸資料から、社会の在り方に関わる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
- (2) 国家及び社会の形成者として必要な選択・判断の基準となる考え方や政治・経済に関する概念や理論などを活用して、現実社会に見られる複雑な課題を把握し、説明するとともに、身に付けた判断基準を根拠に構想する力や、構想したことの妥当性や効果、実現可能性などを指標にして議論し公正に判断して、合意形成や社会参画に向かう力を養う。
- (3) よりよい社会の実現のために現実社会の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、我が国及び国際社会において国家及び社会の形成に、より積極的な役割を果たそうとする自覚などを深める。

【政治・経済の内容及び内容の取扱い】

「内容」の概要	「内容の取扱い」抜粋
A 現代日本における政治・経済の諸課題 (1) 現代日本の政治・経済 (2) 現代日本における政治・経済の諸課題の探究 B グローバル化する国際社会の諸課題 (1) 現代の国際政治・経済 (2) グローバル化する国際社会の諸課題の探究	ウ 内容のAについては、次のとおり取り扱うものとする。 (ア) (1)においては、日本の政治・経済の現状について触れること。 (イ) (1)のAの(ア)については、日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構に関する小・中学校社会科及び「公共」の学習との関連性に留意して指導すること。 (ウ) (1)のAの(ア)の「政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務との関係」については関連させて取り扱うこと。

「内容」の概要	「内容の取扱い」抜粋
	その際、裁判員制度を扱うこと。また、私法に関する基本的な考え方についても理解を深めることができるよう指導すること。 (エ) (1)のアの(イ)については、分業と交換、希少性などに関する小・中学校社会科及び「公共」の学習との関連性に留意して指導すること。また、事項の全体を通して日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について扱うとともに、その特質を捉え、経済についての概念や理論についての理解を深めることができるよう指導すること。 (オ) (1)のイの(ア)の「民主政治の本質」については、世界の主な政治体制と関連させて取り扱うこと。 (カ) (1)のイの(イ)の「望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方」については、(1)のイの(ア)の「現代政治の在り方」との関連性に留意して、世論の形成などについて具体的な事例を取り上げて扱い、主権者としての政治に対する関心を高め、主体的に社会に参画する意欲をもたせるよう指導すること。 (キ) (1)のイの(エ)の「市場経済の機能と限界」については、市場経済の効率性とともに、市場の失敗の補完の観点から、公害防止と環境保全、消費者に関する問題も扱うこと。また、「金融を通じた経済活動の活性化」については、金融に関する技術変革と企業経営に関する金融の役割にも触れること。 ウ 内容のAについては、次のとおり取り扱うものとする。 (ク) (2)における課題の探究に当たっては、日本社会の動向に着目したり、国内の諸地域や諸外国における取り組みなどを参考にしたりできるよう指導すること。「産業構造の変化と起業」を取り上げる際には、中小企業の在り方についても触れるよう指導すること。 エ 内容のBについては、次のとおり取り扱うものとする。 (ア) (1)においては、国際政治及び国際経済の現状についても扱うこと。 (イ) (1)のアの(ア)の「国家主権、領土(領海、領空を含む。)などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割」については関連させて取り扱い、我が国が、固有の領土である竹島や北方領土に関し残されている問題の平和的な手段による解決に向けて努力していることや、尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題は存在していないことなどを取り上げる。 (ウ) (1)のイの(ア)の「国際紛争の諸要因」については、多様な角度から考察させるとともに、軍縮や核兵器廃絶などに関する国際的な取り組みについても扱うこと。

「内容」の概要	「内容の取扱い」抜粋
	エ 内容のBについては、次のとおり取り扱うものとする。 (エ) (2)における課題の探究に当たっては、国際社会の動向に着目したり、諸外国における取り組みなどを参考にしたりできるよう指導すること。その際、文化や宗教の多様性を踏まえるとともに、国際連合における持続可能な開発のための取り組みについても扱うこと。

3 教科書の調査研究

(1) 内容

ア 調査研究

調査項目	対象の根拠（目標等との関連）
a 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成	学習指導要領第2章 第3節 第3款
b 現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動	学習指導要領第2章 第3節 第2款第3、1
その他の項目（各教科共通）	東京都教育ビジョン

イ 調査項目の具体的な内容

① 調査項目の具体的な内容の対象とした事項

調査研究事項の a、b 及びその他の項目との関連で、次の事項について具体的に調査研究する。

- a 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成について
 - ・ 各単元において、単元など内容や時間のまとまりを見通した「問い」を設定する学習について見取る。
- b 現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動
 - ・ 学習課題を設定し、諸資料や調査活動などを通して調べたり、思考・判断・表現したりしながら、社会的事象等の特色や意味などを理解したり社会への関心を高めたりする学習について見取る。

《その他の項目》（各教科共通）

- ・ 我が国の伝統や文化、国土や歴史に対する理解、他国の多様な文化の尊重に関する特徴や工夫
- ・ 人権課題（同和問題、北朝鮮による拉致問題等）に関する特徴や工夫
- ・ 安全・防災や自然災害の扱い
- ・ オリンピック・パラリンピックに関する特徴や工夫
- ・ 伝統的な男女の役割が分かるような記述

② 調査対象事項を設定した理由等

- a 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成
 - ・ 学習指導要領解説の公民科改訂の趣旨において、「単元など内容や時間のまとまりを見通した『問い』を設定し、『社会的な見方・考え方』を働かせることで、社会的事象等の意味や意義、特色や相互の関連等を考察したり、社会に見られる課題を把握してその解決に向けて構想したりする学習を一層充実させること」が言及されているので、政治・経済では、各単元における、『問い』の設定について質的な調査をする。
- b 現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動
 - ・ 学習指導要領解説において、「学習課題を設定し、諸資料や調査活動などを通して調べたり、思考・判断・表現したりしながら、社会的事象等の特色や意味などを理解したり社会への関心を高めたりする学習」が言及されているので、政治・経済では、生徒が社会的事象から学習課題を見だし、課題解決の見通しをもって他者と協働的に追究し、追究結果をまとめ、自分の学びを振り返ったり新たな問いを見いだしたりする活動について質的な調査をする。

《その他の項目》(各教科共通)

- ・ 我が国の領域をめぐる問題及び国旗・国歌の取り扱いについては、学習指導要領総則に基づき、これらの問題を正しく理解できるようにするため、その扱いについて調査する。
- ・ 北朝鮮による拉致問題については、東京都教育委員会の基本方針1に基づき、人権尊重の理念を正しく理解できるようにするため、その扱いについて調査する。
- ・ 東京都では、自然災害時における被害を最小化し、首都機能の迅速な復旧を図る総合的なリスクマネジメント方策の確立が喫緊の課題であり、防災教育の普及等により地域の防災力の向上が重要であることから、防災や自然災害の扱いについて調査する。
- ・ 東京都教育委員会の基本方針2・3に基づき、文化・スポーツに親しみ、国際社会に貢献できる日本人を育成するという観点から、オリンピック・パラリンピックの扱いについて調査する。
- ・ 東京都教育委員会の基本方針1及び東京都の男女平等参画推進の施策を踏まえ、固定的な性別役割分担意識の解消や、「無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)」に気付いて言動等を見直していくなど、男女の平等を重んずる態度を養うことができるよう、その扱いについて調査する。

(2) 構成上の工夫(各教科共通)

- ・ デジタルコンテンツの扱い
- ・ ユニバーサルデザインの視点

教科名	公民
科目名	政治・経済

発行者（略称）	教図
教科書番号	政経006-901◆
教科書名	政治・経済
(1) 内容	
a 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成（各教科共通）	
現代日本の政治・経済	・全ての単元で、「地方自治と私たちの生活は、どのように関係しているだろう」などの問いが設定されており、内容の理解が深まるよう工夫されている。
現代日本における政治・経済の諸課題の探究	・全ての単元で、「一票の格差を解消するためにはどうしたらよいだろう」などの問いが設定されており、内容の理解が深まるよう工夫されている。
現代の国際政治・経済	・全ての単元で、「国連は安全保障のほかに、どのような役割を果たしているだろう」などの問いが設定されており、内容の理解が深まるよう工夫されている。
グローバル化する国際社会の諸課題の探究	・全ての単元で、「中国の経済成長は世界経済にどのような影響を与えているのだろうか」などの問いが設定されており、内容の理解が深まるよう工夫されている。
b 現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動	
	・各章に設けられた「探究」において、日本の財政の健全化などの社会的事象から、新型コロナウイルス感染症は財政健全化にどう影響したかなどという学習課題を見いだす活動の例が示されている。
《その他の項目》（各教科共通）	
我が国の伝統や文化、国土や歴史に対する理解、他国の多様な文化の尊重に関する特徴や工夫	・「日本の領土と外交政策」で、領土をめぐる問題を記載している。
人権課題（同和問題、北朝鮮による拉致問題等）に関する特徴や工夫	・「基本的人権と新しい人権」で、部落差別、女性差別等を記載している。 ・「日本の領土と外交政策」等で、拉致問題を記載している。
安全・防災や自然災害の扱い	・「年表第二次世界大戦後の政治・経済のあゆみ」で、東日本大震災を記載している。 ・「防災と安心・安全な社会の実現」で、能登半島地震、東日本大震災を記載している。
オリンピック・パラリンピックに関する特徴や工夫	・「年表第二次世界大戦後の政治・経済のあゆみ」で、東京オリンピック・パラリンピック開催について記載している。
固定的な性別役割分担意識に関する記述等	・「日本の雇用問題」で、男女共同参画社会基本法を記載している。
(2) 構成上の工夫	
デジタルコンテンツの扱い	・画像や音声などを活用した動画などデジタルコンテンツを活用して効果的に学習できるよう、二次元コードを多数掲載している。
ユニバーサルデザインの視点	・カラーユニバーサルデザインに配慮している。